

第 12 期 決算公告

株式会社 d i v

貸借対照表

(2023年12月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	248,168	流動負債	857,676
現金及び預金	124,318	短期借入金	150,000
売掛金	209,282	1年内返済予定の長期借入金	218,887
貯蔵品	13	未払金	58,323
前渡金	715	未払費用	144,691
前払費用	9,403	未払法人税等	21,805
その他	9,514	未払消費税	36,004
貸倒引当金	△105,080	預り金	90,969
固定資産	92,912	前受収益	122,885
有形固定資産	135	売上返金引当金	1,864
工具器具備品	135	その他	12,244
投資その他の資産	92,777	固定負債	316,714
関係会社株式	20,000	長期借入金	263,216
出資金	40	資産除去債務	53,498
破産更生債権等	7,690	負債合計	1,174,391
長期前払費用	442	(純資産の部)	
敷金及び保証金	72,295	株主資本	△833,309
貸倒引当金	△7,690	資本金	244,997
		資本剰余金	2,098,619
		資本準備金	1,528,705
		その他資本剰余金	569,914
		利益剰余金	△3,176,927
		その他利益剰余金	△3,176,927
		繰越利益剰余金	△3,176,927
		(うち当期純損失)	(△328,879)
		純資産合計	△833,309
資産合計	341,081	負債・純資産合計	341,081

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 貯蔵品の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②売上返金引当金

売上の返金負担に備えるため、過去の返金実績に基づき、返金損失見込額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業における収益認識基準は以下のとおりです。

①テックキャンプ人材教育

当事業は、個人顧客に対してプログラミング教育を提供する事業であり、履行義務は顧客に対して約束したサービスを契約期間にわたり提供することで充足されます。よって、収益認識については、当該履行義務がサービス提供期間にわたり充足されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

②テックキャンプ人材紹介

当事業は、主にテックキャンプ人材教育の転職プログラムを終了した受講者を求人企業に紹介する事業であり、履行義務は、顧客である紹介先企業に紹介者が入社することにより、顧客が便益を享受し、充足されます。よって、収益認識については、紹介者が顧客に入社した一時点において収益を認識しております。

③テックキャンプ法人研修

当事業は、法人顧客に対してプログラミング研修を提供する事業であり、履行義務は、顧客企業に対して約束した研修サービスを契約期間にわたり提供することで充足されます。よって、収益認識については、当該履行義務がサービスの提供期間にわたり充足されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

(6) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。